

様式第2(第5条関係)

(記載例) 特定施設使用届出書

〇年 〇月 〇日

観音寺市長 殿

届出者 〇〇県〇〇市〇〇町××
株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

振動規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社△△ 観音寺工場		※ 整理番号		
工場又は事業場の所在地	観音寺市〇〇町××		※ 受理年月日		工場・事業場の所在地が分かる地図を添付
工場又は事業場の事業内容	〇〇製品製造・加工		※ 施設番号		吊基礎、直接基礎、空気ばねの設置等振動の防止措置を明らかにするとともに、特定施設及び防振施設等の配置状況を示した図面や敷地境界線上で規制基準値を満たしていることを示す資料(計算書、実測値など)を添付してください。
常時使用する従業員数	〇〇名				
振動の防止の方法	別紙のとおり。				
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻(時・分)	使用終了時刻(時・分)
1-□ 機械プレス	〇社〇型	500 重量 t	1	9 : 00	17 : 00
2 圧縮機	〇社〇型	7.5kw	2	9 : 00	17 : 00

- 備考 1 特定施設の種類の種類、ハ等の細
2 振動の防止の支持基礎(板ばね)に関して講じよ表等を利用する
3 ※印の欄には、
4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
- 特定施設の種類が分かるよう、特定施設名の前に施行令別表第1に掲げる番号を記載してください。
 - 規制対象となる施設の種類、形式(型番)、カタログに記載されている能力(プレスの場合はN(ニュートン)又は重量t、その他はkW)、台数、使用時間を記入してください。
 - 特定施設が規制対象であることを確認する資料として、原動機の能力が記載されたカタログ等のコピーを添付してください。